

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	三井住友ファイナンス&リース株式会社
【英訳名】	Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 正喜
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番2号
【電話番号】	03(5219)6339
【事務連絡者氏名】	経理部長 戸谷 仁
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	661,432	802,715	1,438,293
経常利益 (百万円)	20,599	49,669	45,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,744	35,907	33,627
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,161	53,550	73,785
純資産額 (百万円)	729,318	977,844	922,067
総資産額 (百万円)	6,501,306	7,302,841	7,041,995
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	165.50	411.06	436.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	9.4	10.8	10.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△92,185	△178,529	△296,859
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,245	△12,265	△52,226
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	131,170	152,765	386,094
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	200,245	187,802	224,005

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月 1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	87.64	248.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(国内リース事業)

当第2四半期連結累計期間において、ヤンマーククレジットサービス株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 事業環境

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により依然として厳しい状況にありましたが、国や地域でばらつきを伴いつつも、全体としては持ち直しの動きが続きました。

国内経済は、基調としては持ち直しの動きが続きました。一方で、輸出の増勢鈍化および生産活動の回復や企業収益における非製造業の一部には弱さがみられ、また個人消費も弱い動きとなりました。

国内の設備投資は増加傾向が続きましたが、リース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計）は、前年同期比8.5%の減少となりました。

② 事業活動

このような状況下、当社グループは中期経営計画（2020～2022年度）に基づき、「SMFL Way」における「Our Mission（私たちの使命）」「Our Vision（私たちの目指す姿）」及び財務目標の達成を目指して、5つの中計戦略を着実に実行してまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が社会及び経済に深刻な影響を及ぼしていますが、現段階では、この影響を合理的に予想することは困難であるため、本中期経営計画の前提に含めておりません。状況が明らかになった時点で見直す可能性があります。

③ 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,608億円増加の7兆3,028億円となり、営業資産残高は、同3,075億円増加の6兆3,612億円となりました。

有利子負債残高は、前連結会計年度末比2,245億円増加の5兆7,011億円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施による利益剰余金の減少等に対し、親会社株主に帰属する四半期純利益の積上げによる利益剰余金の増加や連結子会社であるケネディクス株式会社の株式を一部譲渡したことによる資本剰余金の増加、為替換算調整勘定の増加等があったため、前連結会計年度末比557億円増加の9,778億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント上昇し10.8%となりました。

④ 経営成績等の分析

当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比21.4%増収の8,027億円、経常利益は売上総利益の増加や与信関係費用の減少、ケネディクス株式会社の新規連結などにより同141.1%増益の496億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上したシステム移行関連費用の反動などもあり同181.8%増益の359億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

国内リース事業

セグメント売上高は前年同期比4.8%増収の5,184億円となり、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同55.3%増益の190億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比2.4%増加の2兆5,784億円となりました。

不動産事業

セグメント売上高はケネディクス株式会社の新規連結などにより前年同期比139.5%増収の1,113億円となり、セグメント利益は同91.8%増益の219億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比7.3%増加の1兆3,298億円となりました。

トランスポーターション事業

セグメント売上高は前年同期比49.4%増収の1,240億円となりましたが、セグメント利益は与信関係費用の減少などにより同114億円増益の122億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比6.2%増加の2兆576億円となりました。

国際事業

セグメント売上高は前年同期比37.2%増収の1,100億円となり、セグメント利益は同42.0%増益の20億円となりました。セグメント資産残高は前連結会計年度末比8.4%増加の5,645億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末比362億円減少し、1,878億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、賃貸資産の売却による収入769億円、減価償却費及びその他の償却費617億円及び税金等調整前四半期純利益508億円等の収入に対し、賃貸資産の取得による支出2,763億円、営業貸付債権の増加452億円、リース債権及びリース投資資産の増加247億円、その他の営業資産の取得による支出130億円となったこと等により、1,785億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は921億円のキャッシュ・アウト）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の取得による支出97億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億円となったこと等により、122億円のキャッシュ・アウト（前第2四半期連結累計期間は222億円のキャッシュ・アウト）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、非支配株主への払戻による支出323億円に対し、金融機関からの借入残高の増加1,616億円及び非支配株主からの払込みによる収入165億円となったこと等により、1,527億円のキャッシュ・イン（前第2四半期連結累計期間は1,311億円のキャッシュ・イン）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び指標等について重要な変更及び新たに定めたものはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金（営業貸付金及びその他の営業貸付債権）の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（1999年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

2021年9月30日現在

貸付種別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保（住宅向を除く）	5,029	30.31	1,339	0.09	4.19
有担保（住宅向を除く）	14	0.08	401	0.03	1.95
住宅向	—	—	—	—	—
計	5,043	30.39	1,741	0.12	3.67
事業者向					
計	11,550	69.61	1,465,805	99.88	1.03
合計	16,593	100.00	1,467,547	100.00	1.03

② 資金調達内訳

2021年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	1,991,652	0.39
その他	1,551,240	0.20
社債・CP	1,484,275	0.16
合計	3,542,892	0.31
自己資本	519,446	—
資本金・出資額	15,000	—

③ 業種別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

業種別	先数(件)	先数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
農業、林業、漁業	282	2.56	417	0.03
建設業	988	8.98	7,685	0.52
製造業	1,437	13.06	148,606	10.13
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.07	26,100	1.78
情報通信業	49	0.45	15,191	1.03
運輸業、郵便業	556	5.05	42,175	2.87
卸売業、小売業	2,297	20.88	34,888	2.38
金融業、保険業	60	0.55	34,622	2.36
不動産業、物品賃貸業	208	1.89	1,116,227	76.06
宿泊業、飲食サービス業	135	1.23	5,659	0.38
教育、学習支援業	93	0.85	3,514	0.24
医療、福祉	1,653	15.03	6,108	0.42
複合サービス業	5	0.05	6	0.00
サービス業（他に分類されないもの）	3,189	28.99	17,998	1.23
個人	13	0.12	401	0.03
特定非営利活動法人	1	0.01	0	0.00
その他	25	0.23	7,941	0.54
合計	10,999	100.00	1,467,547	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	334	0.02
うち株式	334	0.02
債権	5,260	0.36
うち預金	-	-
商品	184	0.01
不動産	57,674	3.93
財団	-	-
その他	30,903	2.11
計	94,357	6.43
保証	11,206	0.76
無担保	1,361,983	92.81
合計	1,467,547	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

2021年9月30日現在

期間別	件数(件)	件数の 構成割合 (%)	残高(百万円)	残高の 構成割合 (%)
1年以下	2,129	12.83	1,198,341	81.65
1年超 5年以下	5,201	31.34	61,885	4.22
5年超 10年以下	6,203	37.38	151,774	10.34
10年超 15年以下	431	2.60	26,668	1.82
15年超 20年以下	2,623	15.81	28,441	1.94
20年超 25年以下	5	0.03	388	0.03
25年超	1	0.01	48	0.00
合計	16,593	100.00	1,467,547	100.00
1件当たり平均期間			1.52年	

(注) 期間は、約定期間によっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月 1日～ 2021年9月30日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	43,677,134	50.00
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	43,677,134	50.00
計	—	87,354,268	100.00

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,959,844株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,959,844	—	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,354,268	87,354,268	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	87,354,268	—

② 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目3番2号	7,959,844	—	7,959,844	8.35
計	—	7,959,844	—	7,959,844	8.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日総理府・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,722	212,731
延払債権	524,857	546,903
リース債権及びリース投資資産	2,118,375	2,170,323
営業貸付債権	※ 2 500,867	※ 2 553,351
有価証券	4,958	1,500
商品	9,421	4,651
販売用不動産	42,897	55,744
仕掛販売用不動産	—	3,457
その他	192,552	180,843
貸倒引当金	△15,512	△14,725
流動資産合計	3,646,141	3,714,780
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	2,758,044	2,916,018
賃貸資産処分損引当金	△273	△288
賃貸資産前渡金	160,184	155,896
賃貸資産合計	2,917,956	3,071,626
その他の営業資産	46,022	63,608
社用資産	6,185	5,913
有形固定資産合計	2,970,164	3,141,148
無形固定資産		
のれん	76,624	71,587
その他	75,216	72,720
無形固定資産合計	151,841	144,308
投資その他の資産		
投資有価証券	222,040	243,618
長期貸付金	3	2
固定化営業債権	※ 2 35,493	※ 2 40,580
繰延税金資産	21,962	21,032
退職給付に係る資産	4	34
その他	16,579	19,839
貸倒引当金	△22,235	△22,504
投資その他の資産合計	273,848	302,603
固定資産合計	3,395,854	3,588,060
資産合計	7,041,995	7,302,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,588	72,679
短期借入金	1,024,954	1,094,902
1年内返済予定の長期借入金	454,577	457,683
1年内償還予定の社債	133,274	143,878
コマーシャル・ペーパー	954,400	953,800
債権流動化に伴う支払債務	7,760	3,600
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	14,906	22,530
リース債務	16,173	17,787
未払法人税等	7,772	8,502
延払未実現利益	19,032	19,476
賞与引当金	1,874	2,414
役員賞与引当金	438	71
資産除去債務	2	-
その他	154,483	129,006
流動負債合計	2,870,239	2,926,335
固定負債		
社債	687,364	669,837
長期借入金	2,171,217	2,302,826
債権流動化に伴う長期支払債務	28,155	52,125
リース債務	28,577	25,495
繰延税金負債	58,601	62,219
役員退職慰労引当金	272	302
退職給付に係る負債	6,721	6,212
預り保証金	127,762	141,510
資産除去債務	2,858	3,576
その他	138,158	134,555
固定負債合計	3,249,689	3,398,661
負債合計	6,119,928	6,324,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	412,086	422,069
利益剰余金	379,836	402,964
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	733,609	766,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,382	30,358
繰延ヘッジ損益	△28,332	△29,321
為替換算調整勘定	18,490	25,728
退職給付に係る調整累計額	△1,548	△1,360
その他の包括利益累計額合計	14,991	25,405
非支配株主持分	173,465	185,719
純資産合計	922,067	977,844
負債純資産合計	7,041,995	7,302,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
売上高	661,432	802,715
売上原価	587,007	698,533
売上総利益	74,424	104,181
販売費及び一般管理費	※ 1 55,990	※ 1 57,351
営業利益	18,434	46,830
営業外収益		
受取利息	71	34
受取配当金	617	590
持分法による投資利益	2,180	4,302
為替差益	317	-
その他	895	233
営業外収益合計	4,082	5,162
営業外費用		
支払利息	1,528	1,549
社債発行費償却	338	53
為替差損	—	294
その他	50	426
営業外費用合計	1,916	2,322
経常利益	20,599	49,669
特別利益		
投資有価証券売却益	211	23
負ののれん発生益	-	1,208
その他	0	12
特別利益合計	211	1,243
特別損失		
社用資産除売却損	1	43
投資有価証券清算損	-	6
投資有価証券評価損	17	13
システム移行関連費用	3,479	-
その他	-	0
特別損失合計	3,498	63
税金等調整前四半期純利益	17,313	50,850
法人税等	3,546	9,238
四半期純利益	13,766	41,612
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,022	5,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,744	35,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	13,766	41,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,917	4,285
繰延ヘッジ損益	1,515	△1,864
為替換算調整勘定	△11,340	9,069
退職給付に係る調整額	225	188
持分法適用会社に対する持分相当額	75	259
その他の包括利益合計	△4,605	11,938
四半期包括利益	9,161	53,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,167	46,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,006	7,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,313	50,850
減価償却費及びその他の償却費	53,882	61,745
減損損失	5,702	3,978
のれん償却額	4,544	5,045
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,314	△1,168
その他の引当金の増減額 (△は減少)	※2 △944	※2 201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△463	△373
負ののれん発生益	—	△1,208
社用資産処分損益 (△は益)	1	42
投資有価証券評価損益 (△は益)	17	13
投資有価証券清算損益 (△は益)	—	6
受取利息及び受取配当金	△689	△625
資金原価及び支払利息	36,700	36,144
社債発行費償却	338	53
持分法による投資損益 (△は益)	△2,180	△4,302
賃貸資産処分損益 (△は益)	△1,993	△4,094
投資有価証券売却損益 (△は益)	△211	△23
延払債権の増減額 (△は増加)	40,748	△5,594
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	14,360	△24,718
営業貸付債権の増減額 (△は増加)	△37,615	△45,289
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	6,273	1
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	△11,221	△4,626
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△12,847
仕掛販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3,457
賃貸資産の取得による支出	△177,528	△276,387
賃貸資産の売却による収入	14,315	76,999
賃貸資産前渡金の増減額 (△は増加)	18,089	5,499
その他の営業資産の取得による支出	△28,788	△13,053
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,250	△8,255
その他	△3,777	27,903
小計	△58,062	△137,542
利息及び配当金の受取額	1,799	2,827
利息の支払額	△32,450	△35,608
法人税等の支払額	△3,471	△8,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,185	△178,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△2,657	△2,378
社用資産の売却による収入	6	0
投資有価証券の取得による支出	△15,951	△9,729
投資有価証券の売却及び償還による収入	467	389
定期預金の増減額 (△は増加)	△100	3,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,051	△3,773
その他	1,042	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,245	△12,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,634	48,531
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△81,000	△600
長期借入れによる収入	580,056	488,367
長期借入金の返済による支出	△406,136	△375,229
債権流動化による収入	39,865	34,120
債権流動化の返済による支出	△33,137	△19,454
社債の発行による収入	101,661	75,121
社債の償還による支出	△30,100	△84,982
リース債務の返済による支出	△670	△253
担保提供預金の増減額 (△は増加)	—	15,964
配当金の支払額	△15,554	△12,666
非支配株主への配当金の支払額	△179	△360
非支配株主からの払込みによる収入	—	16,543
非支配株主への払戻による支出	—	△32,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,170	152,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,530	1,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,209	△36,092
現金及び現金同等物の期首残高	185,864	224,005
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171	△110
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1 200,245	※ 1 187,802

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、ヤンマーククレジットサービス株式会社の株式を取得したことにより、連結子会社に含めております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益の認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。また、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式の評価について、決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

税金費用の計算

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 営業上の債務保証等（保証予約を含む）

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
(7,771件) 46,988百万円	(7,728件) 47,343百万円
なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。	なお、上記のうち100百万円につきましては、再保証等を取得しております。

(2) 従業員向けの債務保証（住宅資金等）

前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
7百万円	6百万円

※2 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（1999年5月19日 総理府・大蔵省令第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
破綻先債権 (注)1	0百万円	0百万円
延滞債権 (注)2	1,552百万円	1,195百万円
3ヵ月以上延滞債権 (注)3	－百万円	－百万円
貸出条件緩和債権 (注)4	－百万円	－百万円

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 記載の金額は提出会社に係るものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
従業員給与及び賞与	16,505百万円	17,889百万円
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	14,691百万円	7,690百万円
のれん償却額	4,544百万円	5,045百万円
賞与引当金繰入額	1,641百万円	2,414百万円
役員賞与引当金繰入額	－百万円	71百万円
退職給付費用	1,349百万円	1,435百万円
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	265,433百万円	212,731百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,530百万円	△400百万円
担保提供預金	△63,658百万円	△24,528百万円
現金及び現金同等物	200,245百万円	187,802百万円

※2 賞与引当金、役員賞与引当金、貸貸資産処分損引当金及び役員退職慰労引当金の増減額であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,554百万円	202円	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,666百万円	145円	2021年3月31日	2021年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業			
売上高							
外部顧客への売上高	491,629	46,443	81,557	41,801	661,432	—	661,432
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,139	61	1,471	38,413	43,085	△43,085	—
計	494,768	46,505	83,029	80,214	704,518	△43,085	661,432
セグメント利益	12,281	11,464	831	1,441	26,018	△5,418	20,599

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△5,418百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△4,544百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「トランスポート事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した賃貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,682百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	国内リース 事業	不動産事業	トランスポー テーション事業	国際事業			
売上高							
リース売上高	328,033	92,816	112,841	17,763	551,455	—	551,455
延払売上高	166,939	—	470	35,238	202,648	—	202,648
ファイナンス収益	3,133	834	3,524	491	7,984	—	7,984
その他の売上高(注2)	16,717	17,517	5,743	648	40,626	—	40,626
外部顧客への売上高	514,823	111,168	122,580	54,142	802,715	-	802,715
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,617	225	1,493	55,938	61,274	△61,274	-
計	518,441	111,394	124,073	110,080	863,989	△61,274	802,715
セグメント利益	19,067	21,989	12,251	2,046	55,355	△5,685	49,669

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△5,685百万円には、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額△4,564百万円等が含まれております。

2 その他の売上高には、顧客との契約から生じる収益に該当する収益が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計方針を変更したため、報告セグメントの売上高及びセグメント利益の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2021年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益	165円50銭	411円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	12,744	35,907
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	12,744	35,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,004	87,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 生 博 文
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。